

2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <https://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 定時株主総会開催予定日 2025年12月16日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	92,272	2.8	2,531	16.6	2,849	15.0	1,679	32.3
2024年9月期	89,782	4.3	2,171	22.7	2,477	19.8	1,268	△0.4

(注) 包括利益 2025年9月期 1,904百万円(46.7%) 2024年9月期 1,298百万円(△15.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	72.39	—	6.6	6.2	2.7
2024年9月期	54.86	—	5.2	5.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	47,481	26,298	55.4	1,132.04
2024年9月期	44,961	24,863	55.3	1,074.87

(参考) 自己資本 2025年9月期 26,298百万円 2024年9月期 24,863百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	3,146	△1,830	△534	13,003
2024年9月期	2,825	△641	△640	12,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	508	40.1	2.1
2025年9月期	—	12.00	—	14.00	26.00	604	35.9	2.4
2026年9月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		37.7	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	98,500	6.7	2,100	△17.1	2,600	△8.8	1,600	△4.7	68.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期	23,295,640株	2024年9月期	23,295,640株
② 期末自己株式数	2025年9月期	64,212株	2024年9月期	164,212株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	23,197,729株	2024年9月期	23,131,510株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善が継続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な地政学リスクの増加に伴う不安定なエネルギーや資源の価格水準、米国の通商政策動向などの影響に加え、物価上昇の継続による個人消費の下振れなど、国内景気を下押しするリスクにも警戒が必要な状況で推移しました。

当社グループの属する住宅・建設関連の市場環境につきましては、建築資材価格や労務費の上昇による住宅価格の高騰に加え、2025年4月に施行された建築基準法及び建築物省エネ法改正の影響により、新築向けの住宅需要は減速傾向で推移しました。一方で、建設投資全体としては、公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きもあり、堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、当期が3期目の最終年度にあたる第4次中期3か年計画のなかで、持続的成長と中長期的な企業価値向上のシナリオを創出するための施策として、生産性向上のための営業・工事の多機能化、ZEH義務化を見据え、省エネルギー商材（断熱外壁、給湯器等）と創・蓄エネルギー商材（太陽光発電、蓄電池）の取り組みの強化、グループ各社のエリア戦略・事業戦略に基づくM&Aの実施、首都・中部・関西圏の物流網の再構築、DXの推進に傾注することにより、当社の中核事業である新築住宅市場の収益基盤をより一層強化するとともに、リフォーム市場や非住宅市場への取り組みに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は922億72百万円と前連結会計年度に比べ24億89百万円の増収（2.8%増）営業利益は25億31百万円と前連結会計年度に比べ3億60百万円の増益（16.6%増）、経常利益は28億49百万円と前連結会計年度に比べ3億71百万円の増益（15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億79百万円と前連結会計年度に比べ4億10百万円の増益（32.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

タイル及び建材販売につきましては、売上高は165億18百万円（前年同期比1.1%増）となりました。その主な要因としましては、意匠性の高い高価格帯のオリジナルブランドタイルの需要が減少したものの、流通向けタイルの需要が増加したことに加え、リビング建材等の内装材の取扱い量が増加したことによるものであります。

タイル及び建材工事につきましては、売上高は179億89百万円（前年同期比6.7%増）となりました。その主な要因としましては、建築コストの高い外壁用タイル工事の需要は前年並みだったものの、施工店の買収などによるサイディング工事が増加したことや、窓リノベ事業による補助金を活用したサッシ工事が増加したことによるものであります。

住宅設備機器類販売及び工事につきましては、売上高は434億56百万円（前年同期比4.7%増）となりました。その主な要因としましては、省エネ事業による補助金を活用した高効率給湯器の取替え需要が増加したことや、新規取引先の開拓によるキッチン・化粧台・衛生陶器類の取り扱いが増加したことに加え、猛暑・熱中症対策による空調機器の取替え需要が増加したことによるものであります。

以上の結果、売上高は779億63百万円と前連結会計年度に比べ32億78百万円の増収（4.4%増）、セグメント利益は31億21百万円と前連結会計年度に比べ3億18百万円の増益（11.4%増）となりました。

（大型物件事業）

タイル・石材工事及び販売につきましては、売上高は53億24百万円（前年同期比2.6%増）となりました。その主な要因としましては、首都圏の石材工事は手持ちの大型工事が予定通り進捗したものの、タイル工事は期首において下期完成予定の工事注残が予定よりも少なく、期中において補完出来なかったことによるものであります。

住宅・空調設備工事及び販売につきましては、売上高は89億84百万円（前年同期比9.3%減）となりました。その主な要因としましては、集合住宅向けのユニットバス工事やキッチン工事の受注は増加したものの、利益率改善を目的とした設備サブコン向けの衛生陶器類の受注を抑制したこと、マンションリノベーション工事部門を非連結子会社に移管したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は143億8百万円と前連結会計年度に比べ7億89百万円の減収（5.2%減）、セグメント利益は石材工事や空調工事の好採算物件の増加にともない11億40百万円と前連結会計年度に比べ95百万円の増益（9.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億20百万円増加し、474億81百万円となりました。これは主として、現金及び預金が7億63百万円、子会社株式（投資その他の資産、その他）が16億65百万円、退職給付に係る資産が2億95百万円増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が3億8百万円、販売用不動産が2億79百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加し、211億82百万円となりました。これは主として、未払法人税等が4億65百万円、預り金（流動負債、その他）が4億22百万円、未払費用（流動負債、その他）が3億27百万円増加した一方で、未成工事受入金が2億97百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億35百万円増加し、262億98百万円となりました。これは主として、利益剰余金が11億46百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億19百万円増加し、130億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは31億46百万円増加（前連結会計年度は28億25百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益28億46百万円の計上及び棚卸資産の減少額1億20百万円、未払費用及び預り金等の増加に伴うその他流動負債の増加7億53百万円、法人税等の支払額7億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18億30百万円減少（前連結会計年度は6億41百万円減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入2億57百万円、非連結子会社株式の取得による支出15億5百万円、投資有価証券の取得による支出2億4百万円、無形固定資産の取得による支出1億77百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは5億34百万円減少（前連結会計年度は6億40百万円減少）となりました。これは主として、配当金の支払額5億38百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、高市新政権発足による積極財政への転換により、国内景気はゆるやかな改善が継続するものと予想されます。物価対策や所得環境の改善による個人消費の回復に加え、設備投資についても、A I・半導体関連やエネルギーインフラ向けの需要が拡大することが期待されます。一方で、物価上昇の継続による消費者マインドの低下、米国による関税政策の内外経済への影響、中国不動産市場の停滞の長期化にともなう影響など、わが国経済を下押しするリスクも潜んでおり、依然として先行きが不透明な状況が継続するものと思われま

す。住宅・建設関連業界におきましては、住宅ローン金利の上昇、建築コストの高止まりや不動産価格の上昇などにより、建設投資の後退や住宅需要のさらなる低下など、引き続き注視が必要な状況にあるものと思われま

す。また、供給面においても建設労務の担い手の高齢化、資材運搬の物流ドライバー不足も深刻化しており、経営環境は大きく変化していくものと想定されます。そのような状況において、当社グループは、引き続き新規顧客開拓に重点を置き、商材の拡充と施工力の増強に努めてまいります。そのために、今後も持続的成長のためのM&Aを積極的に実施し、営業エリア及び商材・施工力の補完を図るとともに、業務効率の改善に向けたA Iの活用推進、優秀な人材の育成・確保に向けた人事制度や研修制度の充実、中途採用や外国人採用比率の向上にも取り組んでまいります。

売上高につきましては、985億円（対前年比6.7%増）、営業利益につきましては21億円（対前年比17.1%減）、経常利益につきましては26億円（対前年比8.8%減）、親会社株主に帰属する当期利益につきましては16億円（対前年比4.7%減）を見込みます。

当社グループは、以下の主要課題の達成に向けて引き続き注力してまいります。

①グループの成長スピードを上げるための戦略的意思決定

今後も持続的成長のためのM&Aを積極的に実施し、営業エリア及び商材・施工力の補完を図ってまいります。2025年10月より関西エリアでの事業基盤の強化を図るため、アベルコ大阪支店と今村との統合を行いました。今後も拠点・事業の再編を進めてまいります。

②市場環境の変化に備え、ビジネスモデルを変革し、グループシナジーを早期に実現する。

グループ内において、サッシ、サイディング、木質建材、空調機器工事、省エネルギー商材を業績拡大策のための共通課題として取り組むとともに、調達先や外注先の共有化や工事管理体制の統一化を図ってまいります。業務効率の改善のため、A Iを取り入れたシステム開発に着手しました。2025年10月より首都圏における物流機能をグループ内物流専門会社に移管し、効率化と安定化を進めてまいります。

③人材の戦略的な活用

グループ内における人事制度や研修制度の統一化を推進し、グループ間での交流や異動を促進してまいります。また、中途採用の比率を高めるとともに、外国人の採用も積極的に進めてまいります。2025年9月期において、技術・人文知識・国際業務の在留資格を有した社員は28人在籍し、グループ各社に配置しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,361,726	13,124,840
受取手形・完成工事未収入金等	14,242,779	13,933,816
商品	1,037,875	1,156,448
未成工事支出金	2,844,504	2,892,134
販売用不動産	334,551	54,713
その他	1,654,789	1,766,321
貸倒引当金	△18,630	△17,986
流動資産合計	32,457,597	32,910,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,385,010	5,594,480
減価償却累計額	△4,099,383	△4,196,167
建物及び構築物(純額)	1,285,627	1,398,312
機械装置及び運搬具	88,310	126,813
減価償却累計額	△82,237	△115,489
機械装置及び運搬具(純額)	6,072	11,323
工具、器具及び備品	691,673	644,618
減価償却累計額	△602,640	△545,171
工具、器具及び備品(純額)	89,032	99,447
土地	5,145,617	5,144,932
リース資産	165,351	164,356
減価償却累計額	△96,332	△95,664
リース資産(純額)	69,019	68,692
建設仮勘定	—	948
有形固定資産合計	6,595,368	6,723,655
無形固定資産		
のれん	278,416	207,169
その他	151,469	280,473
無形固定資産合計	429,886	487,642
投資その他の資産		
投資有価証券	2,222,055	2,109,507
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	894,297	1,189,517
繰延税金資産	336,576	323,509
その他	2,144,721	3,859,203
貸倒引当金	△123,953	△126,763
投資その他の資産合計	5,478,697	7,359,972
固定資産合計	12,503,953	14,571,271
資産合計	44,961,550	47,481,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,648,651	9,624,933
ファクタリング未払金	4,469,798	4,468,194
短期借入金	230,955	215,000
リース債務	25,199	26,723
未払法人税等	356,269	821,906
未成工事受入金	1,378,213	1,080,449
完成工事補償引当金	70,841	67,143
工事損失引当金	57,509	51,763
その他	2,270,283	3,075,348
流動負債合計	18,507,721	19,431,463
固定負債		
長期借入金	116,250	101,250
リース債務	50,377	48,504
繰延税金負債	163,399	293,039
役員退職慰労未払金	364,238	385,044
退職給付に係る負債	127,044	114,089
その他	769,187	809,241
固定負債合計	1,590,496	1,751,168
負債合計	20,098,217	21,182,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,404,916
利益剰余金	21,969,467	23,115,513
自己株式	△33,730	△13,230
株主資本合計	24,193,002	25,403,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,417	396,455
退職給付に係る調整累計額	365,912	498,924
その他の包括利益累計額合計	670,329	895,379
純資産合計	24,863,332	26,298,928
負債純資産合計	44,961,550	47,481,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	89,782,840	92,272,175
売上原価	76,878,860	78,647,029
売上総利益	12,903,980	13,625,145
販売費及び一般管理費	10,732,719	11,093,295
営業利益	2,171,260	2,531,850
営業外収益		
受取利息	6,294	12,335
受取配当金	42,679	45,393
仕入割引	124,465	137,531
不動産賃貸料	115,692	115,710
その他	76,922	144,063
営業外収益合計	366,055	455,035
営業外費用		
支払利息	13,863	19,433
支払手数料	5,388	14,504
不動産賃貸原価	38,176	39,132
寄付金	—	61,000
その他	2,028	3,307
営業外費用合計	59,457	137,378
経常利益	2,477,857	2,849,507
特別利益		
固定資産売却益	2,850	4,880
投資有価証券売却益	126,972	36,966
特別利益合計	129,822	41,846
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	247,429	33,203
固定資産除却損	1,576	11,225
特別損失合計	249,006	44,428
税金等調整前当期純利益	2,358,673	2,846,925
法人税、住民税及び事業税	827,985	1,138,097
法人税等調整額	261,738	29,559
法人税等合計	1,089,724	1,167,656
当期純利益	1,268,949	1,679,268
親会社株主に帰属する当期純利益	1,268,949	1,679,268

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	1,268,949	1,679,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△528	92,037
退職給付に係る調整額	29,656	133,012
その他の包括利益合計	29,128	225,049
包括利益	1,298,078	1,904,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,298,078	1,904,318
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	21,314,702	△33,652	23,538,316	304,945	336,255	641,201	24,179,517
当期変動額									
剰余金の配当			△497,328		△497,328				△497,328
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268,949		1,268,949				1,268,949
自己株式の取得				△78	△78				△78
自己株式の処分					—				—
新規連結に伴う利益剰余金の変動			△112,284		△112,284				△112,284
会社分割による減少			△4,572		△4,572				△4,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△528	29,656	29,128	29,128
当期変動額合計	—	—	654,764	△78	654,686	△528	29,656	29,128	683,814
当期末残高	896,350	1,360,916	21,969,467	△33,730	24,193,002	304,417	365,912	670,329	24,863,332

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	21,969,467	△33,730	24,193,002	304,417	365,912	670,329	24,863,332
当期変動額									
剰余金の配当			△533,222		△533,222				△533,222
親会社株主に帰属する当期純利益			1,679,268		1,679,268				1,679,268
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		44,000		20,500	64,500				64,500
新規連結に伴う利益剰余金の変動					—				—
会社分割による減少					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						92,037	133,012	225,049	225,049
当期変動額合計	—	44,000	1,146,046	20,500	1,210,546	92,037	133,012	225,049	1,435,595
当期末残高	896,350	1,404,916	23,115,513	△13,230	25,403,548	396,455	498,924	895,379	26,298,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,358,673	2,846,925
減価償却費	213,094	215,241
のれん償却額	71,247	71,247
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	247,429	33,203
投資有価証券売却損益(△は益)	△126,972	△36,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,242	2,167
工事損失引当金の増減額(△は減少)	9,762	△5,745
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△140,419	△295,219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,665	120,057
受取利息及び受取配当金	△48,974	△57,729
支払利息	13,863	19,433
売上債権の増減額(△は増加)	614,309	58,079
破産更生債権等の増減額(△は増加)	527	△11,602
棚卸資産の増減額(△は増加)	358,982	120,630
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,546	△44,250
仕入債務の増減額(△は減少)	521,089	△102,003
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△547,182	753,166
その他	△19,311	43,014
小計	3,576,483	3,729,649
利息及び配当金の受取額	35,185	46,533
利息の支払額	△13,863	△19,965
法人税等の支払額	△936,245	△700,562
法人税等の還付額	163,464	90,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,825,025	3,146,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	△3,600
定期預金の払戻による収入	24,000	74,320
有形固定資産の取得による支出	△121,847	△234,752
有形固定資産の売却による収入	40,454	3,965
無形固定資産の取得による支出	△75,352	△177,689
投資有価証券の取得による支出	△137,295	△204,818
投資有価証券の売却による収入	336,788	257,127
貸付けによる支出	△893,580	△28,940
貸付金の回収による収入	239,739	21,796
非連結子会社株式の取得による支出	△1,132	△1,505,973
その他	△27,510	△32,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,735	△1,830,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△115,583	△30,955
自己株式の取得による支出	△78	—
自己株式の処分による収入	—	64,500
配当金の支払額	△497,273	△538,845
その他	△27,147	△28,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,082	△534,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,543,207	781,668
現金及び現金同等物の期首残高	10,166,176	12,184,132
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,488	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234,259	37,745
現金及び現金同等物の期末残高	12,184,132	13,003,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,098,451	74,684,389	89,782,840	—	89,782,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,878	4,118	7,996	△7,996	—
計	15,102,329	74,688,507	89,790,837	△7,996	89,782,840
セグメント利益	1,044,304	2,803,115	3,847,419	△1,676,159	2,171,260
セグメント資産	5,541,991	14,909,524	20,451,515	24,510,034	44,961,550
その他の項目					
減価償却費	17,417	103,189	120,607	92,487	213,094
のれんの償却額	25,896	45,351	71,247	—	71,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,958	101,381	109,340	97,045	206,385

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,676,159千円はセグメント間取引消去279,277千円と各報告セグメントに
配分していない全社費用△1,955,437千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管
理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額24,510,034千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,308,904	77,963,271	92,272,175	—	92,272,175
セグメント間の内部売上 高又は振替高	368	2,126	2,494	△2,494	—
計	14,309,272	77,965,397	92,274,669	△2,494	92,272,175
セグメント利益	1,140,196	3,121,684	4,261,880	△1,730,030	2,531,850
セグメント資産	4,895,771	15,188,525	20,084,297	27,397,263	47,481,560
その他の項目					
減価償却費	17,176	105,693	122,869	92,372	215,241
のれんの償却額	25,896	45,351	71,247	—	71,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,941	252,896	267,837	57,564	325,402

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,730,030千円はセグメント間取引消去286,864千円と各報告セグメントに
配分していない全社費用△2,016,895千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管
理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額27,397,263千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	25,896	45,351	71,247	—	71,247
当期末残高	233,065	45,351	278,416	—	278,416

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	25,896	45,351	71,247	—	71,247
当期末残高	207,169	—	207,169	—	207,169

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,074円87銭	1,132円04銭
1株当たり当期純利益金額	54円86銭	72円39銭

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,268,949	1,679,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,268,949	1,679,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,131	23,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。